

令和5年度 港区政策評価シート

1 政策名・所管部門

政策No	4	政策名	自助・共助・公助により災害に強い都心づくりを進める	
所管部	防災危機管理室		関係部	街づくり支援部

2 政策のめざす方向性

首都直下地震などの大規模地震や台風、集中豪雨などの風水害に備え、帰宅困難者対策や共同住宅の震災対策、災害時の情報伝達手段の強化など港区の特性を踏まえた防災対策を充実します。備蓄物資の整備、民間事業者や全国自治体との連携強化による災害時の人員確保、既存建物の耐震化を進め、新型コロナウイルス感染症対策も踏まえた災害に強い体制の強化とまちづくりを進めます。防災の基本理念である「自助」「共助」「公助」に基づく区、区民、事業者の連携により、地域の防災力を向上し、災害に強い都心づくりを進めます。

SDGsとの関係						
----------	---	---	---	---	---	---

3 成果指標【政策について満足している区民の割合】

指標の推移		目標値		達成度 ※	※評価方法 A：中間目標値に到達しており、計画目標を達成できる可能性がある。 B：中間目標値に到達していないが、計画目標を達成できる可能性がある。 C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和元年度）も下回っているが、計画目標を達成できる可能性がある。 D：中間目標値に到達しているが、計画目標を達成できる可能性がない。 E：中間目標値を下回っており、計画目標を達成できる可能性がない。
現状値	実績	中間目標値	計画目標値		
令和元年度	令和4年度	令和4年度	令和8年度末		
28.0%	42.1%	30.3%	33.6%	A	

これまでの取組と成果
被害想定の見直しを踏まえ、エレベーター閉じ込め対策や女性用備蓄物資を充実するなど、社会状況の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、地域や民間事業者をはじめとした多様な主体と連携することで、地域の防災力を向上し、災害に強い都心づくりを進めており、成果指標が目標値を上回っています。

課題と今後の方向性
※未達成の場合は原因分析を含む
関東大震災から100年の節目を迎えることを契機に、震災100年プロジェクトや携帯トイレの全戸配布などを通じて、在宅避難の呼びかけや家庭での備蓄を周知啓発するとともに、耐震改修工事等に対する助成拡充等により、民間建築物の耐震化率を高めることで、ソフト、ハードの両面で、地域の防災力を高めていきます。

4 施策の取組状況【施策評価結果】（詳細は別紙「施策評価シート」）

No	施策名	成果指標	施策評価
①	地震などの自然災害の防災対策の充実	帰宅困難者の受入れに関する協定締結事業者数	E
		共同住宅防災組織の結成数	
②	災害に強い体制の強化	避難所生活者の備蓄食料の充足率	C
		民間事業者との災害時協力協定の締結数	
③	災害に強いまちづくり	既存民間建築物の耐震化率	A
		オープンスペースを整備した開発事業の件数	
④	地域の防災力の向上	港区総合防災訓練（地域）参加者数	A
		港区民世論調査の回答に基づく区民の家具転倒防止対策実施率	
⑤			
⑥			

5 予算額・決算額・執行率（単位：千円）			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	2,177,472	4,011,907	6,367,387
流用・補正	2,187,615	4,669,929	-
決算額	4,244,301	8,495,211	-
執行率	97.23%	97.85%	-

6 政策を取り巻く社会経済情勢等

<p>計画期間中の社会経済状況等の変化</p> <p>・社会経済状況、人口動向、財政状況、国や東京都等の動向など</p>	<p>・コロナ禍により、地域防災訓練等が十分に実施できませんでした。</p> <p>・令和4年5月に東京都防災会議が公表した「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」の内容を踏まえ、港区の地域特性を踏まえた被害と課題について、地区ごとに調査・分析を実施しました。</p> <p>新たな被害想定では、死者数や負傷者数を始め、建物被害全壊棟数、電力の停電率、通信の不通率等の数値は概ね3～4割程度減少しています。</p>
<p>区民ニーズ等</p> <p>・区民意識調査 ・区民から寄せられた意見など</p>	<p>令和3年度区民世論調査結果では、震災時に自宅でケガをしないために、自宅で行っている対策の割合が、「家具の配置を工夫している」が34.5%となっています。また、災害時に在宅避難等をする際の用意として、何日分の備蓄をしているか聞いたところ、「1～3日分」が56.9%と最も多くなっています。</p>

7 所管課による評価【一次評価】

<p>政策の達成状況</p>	<p>政策のめざす方向性に掲げる、自助・共助・公助により災害に強い都心づくりについて、帰宅困難者対策、備蓄物資の充実、民間事業者等との災害時協力協定の締結、耐震化率向上、家具転倒防止器具等助成の周知啓発などに、それぞれ積極的に取り組み、各施策の成果目標値は一部未達成であるものの、政策全体として、中間目標値、計画目標値を達成している状況であり、政策の目的をおおむね達成しています。</p>
<p>達成状況の要因</p> <p>・施策の有効性が高かった点 ・施策の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点など</p>	<p>「家具転倒防止器具等の助成」について、転入者に対して勧奨通知の有効性が高く、家庭での防災対策の普及につながりました。</p> <p>「既存民間建築物の耐震化率」については、普及啓発活動を積極的に取り組み、着実な指標の推移がみられ、安全、安心な都市機能の維持に寄与しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、総合防災訓練や共同住宅の防災組織結成の啓発等が十分に実施できなかったことから、今後、感染症の状況を踏まえつつ、取組を充実、強化していきます。</p>
<p>課題と今後の方向性</p>	<p>災害による被害の軽減及び区民生活や都市活動の早期復旧・復興を目指し、帰宅困難者対策、避難所備蓄物資の充実、民間建築物の耐震化率向上、総合防災訓練の充実、震災復興基金の計画的な積み立てなど各施策の取組を着実に推進するとともに、令和5年が関東大震災から100年の節目であることを契機に、事前準備から復興までの対策をより一層強化することで、「強靱」なまちづくりを加速し、あらゆる災害に強く回復力ある都市をめざします。</p>

8 港区行政評価委員会による評価【二次評価】

<p>評価※</p>	<p>C：政策目的を達成するために改善が必要である。</p>
<p>政策の達成度</p>	<p>・帰宅困難者の受入れ協定や共同住宅防災組織結成は、共助の取組であり注力すべき課題ですが、想定より実績が伸びていません。</p> <p>・既存民間建築物の耐震化率については制度の拡充などにより向上しています。</p>
<p>今後の政策の方向性</p> <p>・重点的に取り組むべき施策など</p>	<p>・共同住宅での共助組織づくりは防災アドバイザー派遣・資器材支援に加えて、分譲マンションの規模等に応じ、新たなインセンティブを検討するなど、結成を更に誘導していく必要があります。</p> <p>・風水害対策の評価の視点について検討する必要があります。</p> <p>・首都直下地震の都の被害想定が見直されたことから、一時滞在施設確保や訓練実施など、自助・共助・公助のうち脆弱な面を強化する課題認識と取組が必要です。</p> <p>・所管部門の自己評価では、インフラの復旧復興など政策目的を超えて記載するのではなく、政策の範囲内でのみ評価する必要があります。</p>

※評価の目安

政策評価	施策評価 (最も低い施策の評価で判断)	政策の成果指標の達成度
A：政策目的を十分に達成できる。		A
B：政策目的をおおむね達成できる。		C以上
C：政策目的を達成するために改善が必要である。		上記以外

施策評価シート

政策No	4	政策名	自助・共助・公助により災害に強い都心づくりを進める			
施策No	1	施策名	地震などの自然災害の防災対策の充実			
目標・期待する成果	首都直下地震などの大規模地震や大型台風などの風水害に備え、帰宅困難者対策や共同住宅の震災対策、防災行政無線や港区防災ラジオなどの災害時における情報発信・情報伝達手段等を強化します。また、区有施設の浸水対策をはじめ、避難所の感染症対策など平時からの準備を進め、防災体制及び防災対策の充実を図ります。					
SDGsのゴールとの関係	    					
施策担当課	防災課			関係課	都市計画課	
担当者名	小原・川田	内線	2512・2510			

1 成果指標の達成度

成果指標①	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
帰宅困難者の受入れに関する協定締結事業者数	73事業者	73事業者	73事業者	80事業者	88事業者	100事業者
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	b	実績については、建物の解体による2件の締結解除と新規で2件の締結があり、数値の変動はありませんでした。また、港区開発事業に係る定住促進指導要綱により、帰宅困難者の受入れに関わる協議を13社と実施しました。		港区開発事業に係る定住促進指導要綱による協議の結果が協定締結に繋がるのは、建物竣工後となるため、中長期的な視点で取り組んでいく必要があります。		
令和4年度	b	実績については、コロナ禍により対応できる社員が確保できないことによる2件の締結解除と新規で2件の締結があり、数値の変動はありませんでした。また、港区開発事業に係る定住促進指導要綱により協定締結に向けた覚書を2件締結しました。		令和4年度に協定締結に向けた覚書を締結した品川開発プロジェクトでは、令和7年に竣工予定で10,000人規模の受入れ協定を締結する見込みです。		
令和5年度	c	港区開発事業に係る定住促進指導要綱による働きかけを継続するとともに、新たに一時滞在施設への備蓄物資購入の助成事業を実施し、協定締結数の増加に繋がります。				

a : 予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b : 予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
 c : 中間目標値に到達する可能性がない。 - : 指標値を把握できない。

成果指標②	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
共同住宅防災組織の結成数	97棟	105棟	111棟	150棟	352棟	488棟
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	b	平日だけでなく、職員が休日にマンションの理事会に出席して説明するなど、積極的に周知、働きかけを行いました。		コロナ禍により啓発が十分にできなかったことや、共同住宅へ直接訪問する期間が十分に確保できなかったため、引き続き啓発方法を工夫して、共同住宅防災組織の結成に繋がります。		
令和4年度	c	3年振りに開催した総合防災訓練において、マンション防災についてのコーナーを設けて、管理組合の方に周知啓発しました。		引き続き総合防災訓練等の機会を捉えて周知啓発するとともに、積極的に共同住宅へ訪問し、共同住宅防災組織の結成に繋がります。		
令和5年度	c	共同住宅への訪問件数を増やし、共同住宅防災組織の結成に繋がります。また、SNSでの情報発信強化やイベント等において積極的に周知啓発に取り組めます。				

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。 -：指標値を把握できない。

2 施策評価

評価	E：中間目標値を下回り、計画目標値の達成可能性がない。
施策の達成状況	「帰宅困難者の受入れに関する協定締結事業者数」については、今後も再開発の機会を捉えることにより協定締結数を伸ばしていくことが可能です。「共同住宅防災組織結成数」については、期間中の目標達成が困難な見込みです。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	「共同住宅防災組織の結成数」については、最も効果的に結成を促すことができる共同住宅への直接訪問が、新型コロナウイルス感染症の影響により十分にできなかったこともあり、成果が得られませんでした。
課題と今後の方向性	共同住宅防災組織の結成については、共同住宅への直接訪問を再開し積極的に区から働きかけを行うことで、結成数の増加に繋がります。また、防災組織に対して助成する防災資器材を見直し、より充実させることで結成への意欲を高めます。

A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。
B：中間目標値に到達しないが、計画目標値の達成可能性がある。
C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和2年度）も下回るが、計画目標値の達成可能性がある。
D：中間目標値に到達するが、計画目標値の達成可能性がない。
E：中間目標値を下回り、計画目標値の達成可能性がない。

施策評価シート

政策No	4	政策名	自助・共助・公助により災害に強い都心づくりを進める		
施策No	2	施策名	災害に強い体制の強化		
目標・期待する成果	首都直下地震や近年多発している風水害等の災害に備えるため、備蓄倉庫や備蓄物資を充実させるとともに、民間事業者や全国自治体との連携等を強化し、災害時において、速やかに人員や物資を確保できる体制の確立をめざします。				
SDGsのゴールとの関係	  				
施策担当課	防災課		関係課	土木管理課	
担当者名	吉田・菊池	内線	2093		

1 成果指標の達成度

成果指標①	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
避難者の備蓄食料の充足率	151%	132%	86%	98%	150%	150%
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)	
令和3年度	b	一部の食料（おかゆ）が生産状況により欠品したため納入できず、備蓄食料の総数が減少しましたが、充足率は100%超を保っています。			目標達成に向け、購入計画を立てていきます。	
令和4年度	c	区は、想定避難者に対する3日分の備蓄食料を配備することとしていますが、令和4年5月に東京都防災会議が公表した「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」により、区の想定避難者数が58,408人とされたことにより備蓄食料の配備目標数が増加し、充足率（実績値/目標値）が減少しました。令和4年度は、物資寄託や経年劣化した備蓄物資（食料以外も含む。）の廃棄により備蓄スペースを確保し、114,940食分の備蓄食料を配備しました。			配備目標数の増加により追加配備が必要となった備蓄食料は、備蓄スペースの不足や賞味期限のサイクル（5年周期）を考慮し、令和8年度末までに計画目標値に達するよう、令和4年度から5か年計画で配備します。	
令和5年度	c	令和8年度末までに計画目標値に達するよう、令和5年度も引続き、物資寄託や経年劣化した備蓄物資の廃棄により備蓄スペースを確保し、114,940食分の備蓄食料を配備します。				

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。 -：指標値を把握できない。

成果指標②	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
民間事業者との災害時協力協定の締結数	150件	157件	163件	173件	197件	206件
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	a	新たに7件の災害時の協定を締結しました。区内事業者や東京都、NPO法人などさまざまな機関と協定を締結し、災害時における体制をより強固なものとなりました。		多様な機関と区の課題を踏まえた協定の締結に努め、災害時における体制の強化に繋げていきます。		
令和4年度	c	新たに6件の災害時の協定を締結しました。区内事業者のみならず、区外の民間事業者等と、災害時における区内の施設の利用や物資提供等に関する協定を締結し、災害時の体制をより強固なものとなりました。		多様な機関と区の課題を踏まえた協定の締結に努め、災害時における体制の強化に繋げていきます。		
令和5年度	c	積極的な情報収集と民間事業者への働きかけを進め、協定の締結、災害時における体制の強化に繋げていきます。				

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。 -：指標値を把握できない。

2 施策評価

評価	C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和2年度）も下回るが、計画目標値の達成可能性がある。
施策の達成状況	備蓄物資の充足、民間事業者との災害時協力協定ともに、現状見込値を下回りますが、今後の取組で計画目標値の達成は見込まれます。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	「避難所生活者の備蓄食料の充足率」については、被害想定見直しに伴い、配備目標数が増加したため、現状見込値を下回りました。「民間事業者との災害時協力協定」については、協定締結を予定していた民間事業者との合意を得ることができなかったこともあり、中間目標値を下回る見込みです。
課題と今後の方向性	備蓄食料の充足については、見直し後の備蓄食料の配備目標数を達成できるよう、長期的な計画を立てて配備していきます。災害時協力協定については、民間事業者への働きかけを継続していくとともに、自治体やNPO法人、寺社等との協定締結を進めるなど、多様な主体と協定を締結し、災害時における体制の強化に繋げていきます。

A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。
B：中間目標値に到達しないが、計画目標値の達成可能性がある。
C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和2年度）も下回るが、計画目標値の達成可能性がある。
D：中間目標値に到達するが、計画目標値の達成可能性がない。
E：中間目標値を下回り、計画目標値の達成可能性がない。

成果指標②	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
オープンスペースを整備した開発事業の件数	4件/年	5件/年	5件/年	6件/年	6件/年	6件/年
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	b	民間の開発事業に対して、適切な開発手法を促し、より有効なオープンスペースとなるよう指導したことによって5件の開発事業が完了しました。		引き続き、民間の開発事業を指導し、オープンスペースの確保に努めます。		
令和4年度	b	民間の開発事業に対して適切な開発手法を促し、指導したことによって5件の開発事業が完了しました。 「港区住宅型総合設計許可要綱」に長期優良住宅型を追加し、より多くのオープンスペースが整備されるよう努めました。		引き続き、民間の開発事業を適切に指導し、より有効なオープンスペースの確保に努めます。		
令和5年度	a	総合設計、マンション建替え及び絶対高さ制限における許認可の窓口が1本化されたため、民間の開発事業に対して、より効果的にオープンスペースの指導ができるようになりました。				

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。 -：指標値を把握できない。

2 施策評価

評価	A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。
施策の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標「既存民間建築物の耐震化率」については、普及啓発活動を積極的に取り組み、着実な指標の推移がみられました。 成果指標「オープンスペースを整備した開発事業の件数」については、中間目標値には到達しなかったが、令和5年度は達成見込みです。 施策の評価は、成果指標①及び②ともに中間目標値を達成する見込みのためAとしました。
達成状況の要因	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標「既存民間建築物の耐震化率」について、指導文書の送付などにより、着実な成果を得られましたが、景気動向に大きく左右されるため、成果指標に関しては中長期的に見ていく必要があります。 成果指標「オープンスペースを整備した開発事業の件数」については、マンション建替え事業や市街地再開発事業の完了により、確保されることになるため、外部要因が大きく影響します。
課題と今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 「既存民間建築物の耐震化率」について、耐震化率の向上を図るためには、各所有者に合わせた取組を行う必要があります。これまで段階的に拡充してきた手厚い支援メニューに加え、個別訪問により区民目線の支援を実施し、課題の洗い出しを行い区の新たな取組につなげます。 オープンスペースの整備は、都市の災害対策の強化につながるため、継続して民間開発に対して指導していく必要があります。

A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。

B：中間目標値に到達しないが、計画目標値の達成可能性がある。

C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和2年度）も下回るが、計画目標値の達成可能性がある。

D：中間目標値に到達するが、計画目標値の達成可能性がない。

E：中間目標値を下回り、計画目標値の達成可能性がない。

施策評価シート

政策No	4	政策名	自助・共助・公助により災害に強い都心づくりを進める		
施策No	4	施策名	地域の防災力の向上		
目標・期待する成果	地震や風水害をはじめとした自然災害に迅速かつ的確に対応し、被害の拡大を防止するため、日頃から、地域に密着した防災住民組織や地域防災協議会、消防団、区内の事業所の防災活動を強化するとともに、家庭での防災対策の促進に向けた普及・啓発を進め、地域の防災力の向上を図ります。				
SDGsのゴールとの関係					
施策担当課	防災課		関係課		
担当者名	菅谷	内線	2518		

1 成果指標の達成度

成果指標①	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
港区総合防災訓練（地域）参加者数	369人/年	445人/年	8,570人/年	11,000人/年	11,000人/年	12,000人/年
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	b	コロナ禍により学校等で実施する訓練を中止し、地域防災協議会主体の避難所開設運営訓練・動画を活用したシェイクアウト訓練に変更したため、目標値を大幅に下回る結果となりました。		感染症の拡大状況により、学校等で多くの区民が参加する形での訓練の実施は難しい状況にあっても、工夫をこらし代替での訓練を実施することにより、地域の防災力向上に繋がります。		
令和4年度	b	新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じたうえで、従来どおり5地区7会場での訓練を実施することができたため、参加実績が大きく回復しました。		感染症対策に配慮した訓練の実施を継続していくとともに、訓練内容の工夫やSNSを活用した周知の工夫を行います。		
令和5年度	a	感染症の状況を注視しながら、関東大震災100年目といった節目の年であることを踏まえ、訓練の内容をさらに充実してまいります。		/		

a : 予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b : 予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
 c : 中間目標値に到達する可能性がない。 - : 指標値を把握できない。

成果指標②	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
港区民世論調査の回答に基づく区民の家具転倒防止対策実施率	-	86%	-	90%	90%	100%

	達成度	当該年度の取組と成果	課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)
令和3年度	b	新たに、区へ転入してきた世帯に対して、家具転倒防止器具等助成の案内を送付したことにより、申請件数が増え、令和3年度は1,088件の申請がありました。	引き続き、転入者世帯への案内を続けるとともに、防災訓練や区民まつりといったイベントなどあらゆる機会をとらえ、家具転倒防止対策について周知啓発を図っていきます。
令和4年度	b	前年度に引き続き、区へ転入してきた世帯に対して、家具転倒防止器具等助成の案内を送付し、積極的に働きかけたことにより、申請件数がさらに増え、令和4年度は1,158件の申請がありました。	引き続き、転入者世帯への案内を続けるとともに、防災訓練や区民まつりなどの機会を捉え、家具転倒防止対策について周知啓発を図っていきます。また、SNSを活用するなど周知の工夫を行います。
令和5年度	b	転入世帯への勧奨通知を引き続き行うとともに、SNSを活用するなど区民に対して広く周知啓発を行います。	

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。 -：指標値を把握できない。

2 施策評価

評価	A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。
施策の達成状況	成果指標①及び②ともに計画目標値を達成することが見込まれています。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	総合防災訓練については、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数が減りましたが、令和4年度からは従来どおり実施できています。家具転倒防止器具等の助成については、転入者に対する勧奨通知の有効性が高く、大きな成果を得られています。
課題と今後の方向性	今後の感染症の状況を注視しながら、総合防災訓練の内容をさらに充実します。また、家具転倒防止器具等の助成について転入世帯への勧奨通知を継続するとともに、SNSなど様々な手法の周知啓発を行います。

A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。
B：中間目標値に到達しないが、計画目標値の達成可能性がある。
C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和2年度）も下回るが、計画目標値の達成可能性がある。
D：中間目標値に到達するが、計画目標値の達成可能性がない。
E：中間目標値を下回り、計画目標値の達成可能性がない。